

熟練の解体と直接的な相対的剰余価値生産

森 田 成 也

1 問題の所在と本稿の課題

マルクスは、『資本論』第1部の「分業とマンユファクチュア」の章において、「熟練の解体による単純労働化→修業費の減価→労働力価値の直接的な減価→剰余価値の増大」という因果連鎖を提示している¹⁾。われわれは前稿²⁾において、このような因果連鎖によって本当に新たな（相対的）剰余価値が生じるのかどうかを検討した。マルクスの考えによれば、複雑労働は単純労働よりも大きな価値形成力を持っており、したがって、複雑労働が熟練の解体によって単純労働化すれば、その価値形成力も減少するので、必ずしも剰余価値が増大するとは言えないはずである。実際、複雑労働の単純労働への還元問題に関する2つの代表的な説（「価値比例説」と「単純加算説」）のどちらにもとづいても、新たな剰余価値が生じるとは言えないことが明らかになった。「価値比例説」の場合は、複雑労働が単純労働化しても剰余価値率は一定のまま、剰余価値量は逆に減少する。他方、「単純加算説」にもとづくなら、剰余価値率はたしかに上昇するが、剰余価値量は一定のまま変化しない。

しかしながら、このような単純労働化がある生産部門の特定の資本においてのみ生じる場合には事情が異なる。この場合には、その単純労働は同じ生産部門の他の多数の資本で使用されている複雑労働と同じ価値形成力を持つものとして通用する。それゆえ、この場合にかぎっては、価値形成力はそのままで、労働力価値だけが減少するので、たしかに新たな剰余価値が生産される。われわれは前稿でそれを特別剰余価値の第2形態（「垂直的な特別剰余価値」）と規定した。

では、このような熟練の解体と単純労働化がその生産部門全体に広がった場合は、相対的剰余価値(直接的な相対的剰余価値³⁾)は本当に生産されないのだろうか? この問題を解明するためには、まずもって、『資本論』研究において激しい論争の対象とされている複雑労働の単純労働への還元問題を正面から取り上げ、この問題に対する一定の回答を与えなければならない。しかしながら、この還元問題を本格的に論じることは、与えられた制限枚数では残念ながら不可能である。したがって、還元問題を本格的に論じる課題は別稿⁴⁾で果たすこととし、本稿では、その要点のみを記述するにとどめ、それにもとづいて、熟練の解体と単純労働化が当該生産部門に普遍化した場合の「直接的な相対的剰余価値」の発生メカニズムを解明することを主たる課題としたい。

なお、ここで、今後の叙述の必要のために、労働力価値のうち、日々の生活手段価値や子供の養育費など複雑労働力にも単純労働力にも共通する労働力価値部分を「本源的労働力価値」と呼び、特殊な熟練ないし技能の習得のために過去に費やされた追加的な修業・養成労働や追加的な費用が労働力価値に反映した部分を「追加的労働力価値」と呼ぼう。

2 複雑労働の単純労働への還元問題

「価値比例説」の検討

すでに述べたように、複雑労働の還元問題に関しては2つの主要な説が存在した。1つは「価値比例説」⁵⁾と呼ばれていて、ある労働の価値形成力は——その他の諸条件(生産条件、労働強度など)が同じならば——その労働を行なう労働力の価値の大きさに比例するというものである。たとえば、ここに相対的に複雑な労働を行なう労働力Aと相対的に単純な労働を行なう労働力Bとが存在するものとする。このA、B2つの労働力価値の大きさの比が2:1ならば、労働力Aの価値形成力は労働力Bの価値形成力の2倍である。

だがこの説には多くの弱点がある。まず第1に、前稿で明らかにしたように、この説にもとづくなら複雑労働が分業や機械化などによって単純労働化すると、相対的剰余価値が生産されるどころか、逆に剰余価値は減少してしまうことにな

る。資本主義が発展すればするほど旧来の熟練が解体されるのだから、資本主義が発展すればするほど、同一時間内に資本の獲得する剰余価値が減ることになってしまうだろう。

第2に、この説では、労働の価値形成力は、労働力価値の全体に比例するので、特定の熟練ないし技能を習得するのに要した修業労働や諸費用と無関係な部分、すなわち「本源的労働力価値」に対しても比例関係を設定してしまうことになる。これでは、労働生産性の増大と生活手段価値の減価による相対的剰余価値（「間接的な相対的剰余価値」）も生まれないことになってしまうだろう。つまり、「価値比例説」はマルクスの相対的剰余価値論と根本的に両立しないのである。

第3に、そもそもなぜ労働力の価値形成力がその労働力価値に比例するのかについて、どの論者もほとんど具体的な説明を与えていない。唯一与えられている回答は、各生産部門間の剰余価値率は資本の部門間移動によって均等化するはずだという仮定である。だが、言うまでもなく、資本の部門間移動の誘因となるのは剰余価値率ではなく利潤率である。どの部門でも有機的構成が一定であると仮定するか、不変資本ゼロと仮定しないかぎり、剰余価値率が部門間移動の基準となることはない。しかし、このような仮定はまったくありえない仮定であり、理論的にも現実においてもまったく無意味である。

第4に、剰余価値率均等を前提にして複雑労働の還元比率をもっぱら労働力価値比に依存させる「価値比例説」では、労働力商品が発生する以前の社会において、すなわち資本主義以前の商品生産社会一般において、還元問題を十分説得的に説明することができない。そのため、資本主義以前には価値法則は成立しないと言うか、資本家のように独立職人や独立自営業者が「剰余価値率」に相当する数値（貯蓄率など）を基準にして部門間移動すると言わざるをえない。だが、資本主義以前にも独立職人や独立自営業者がそのような部門間移動をするのなら、どうして「利潤率」に相当する数値を基準にして部門間移動しないのか？ 資本主義以前の相対的な定常社会においては、基本的に再生産条件が平等に確保されていけばいいのであり、資本主義期においては利潤率を基準にして資本は部門間移動するのである。どちらの場合も「剰余価値率の均等化」は当事者の部門間移

動の基準になりえない。

「単純加算説」の検討

次に「単純加算説」⁶⁾を検討しよう。この説によれば、複雑労働力を形成するのに要した追加的な修業労働分や養成労働分などが、その複雑労働の価値形成力に単純に加算される。たとえば、ある複雑労働力を育成する特別の訓練ないし修業のために平均的な単純労働力の場合と比べて平均1万時間分の単純労働が追加的に必要だったとしよう。そして、この複雑労働を行なう熟練労働者が生涯に平均5万時間の複雑労働を行なうとしよう。そうすると、修業にかかった追加的な1万労働時間分が生涯の5万労働時間に価値形成力としてそのまま加算され、この5万時間は単純労働6万時間分の価値を形成する。したがって、この複雑労働は1単位の労働時間中に、平均的な単純労働の1.2倍の価値を形成する。

この説は、「価値比例説」に見られた欠陥をほぼ完全に免れている。「単純加算説」にあっては、複雑労働が単純労働化しても剰余価値が減ることはないし、労働の価値形成力を労働力の価値全体に依存させてもいない。したがって、マルクスの相対的剰余価値論と両立可能である。この説はまた、剰余価値率の均等という無理のある前提に依存していないので、この前提から生じるあらゆる欠陥を免れている。また、そもそも労働力価値を理論的前提にしていないので、労働力商品が登場する以前でも通用する説明を提示することができる。

それだけでなく、この説は労働価値説と十分整合する説明モデルを与えている。ある生産物を作るのに単純労働では不可能であり、一定の修業労働と養成労働によって形成された技能が必要であるとすれば、その技能を形成するのに要した労働もまた、生産物の価値構成に入らなければならないはずである。それはちょうど、ある生産物を作るのに、何らかの道具や原材料が必要だとすれば、それらの道具や原材料を生産するのに要した労働も生産物価値の構成の中に入るのと同じである。

たとえば、最も簡単なモデルとして、本人の修業労働だけを考慮に入れたものを想定しよう。単純労働者の修業労働は問題の簡単化のためにゼロとする（実際

には、機械生産の大規模な導入以前には、休業期間ゼロの労働者はいなかったの
で、これはあくまでも理論的簡単化のための人為的設定である)。どの労働者も
標準的な体力で標準レベルの労働ができる平均生涯年数(「標準労働年数」)を30
年とし、平均して年2000時間の労働をし、したがって総計で6万時間を直接的な
生産労働にあてるとする。したがって、休業期間を必要としない単純労働者はこ
の6万時間をすべて直接的な生産労働にあてることができる。問題の単純化のため
に、生産力や労働強度や生活水準などは常に一定とする。さて、1年間に標準
的な労働を遂行するのに必要な生活資料分が平均して1500時間に相当し、標準労働
年数に換算すれば総計で4万5000労働時間に相当するとする。残る1万5000時
間は一種の剰余労働時間となるが、これは一部は拡大再生産に向けられ、一部は
老後やいざというときのための予備資金のために貯蓄されるとする。なお家事労働
や育児労働などは問題の簡単化のために捨象する。

次に、ある複雑労働の特殊な技能ないし熟練を習得するのに平均5年間、総計
で1万労働時間が必要だったとしよう。問題の簡単化のために、この1万労働時
間をすべて修業にのみ費やすとし、その間に必要とされる生活資料代は生産労働
期間の場合と同じとする。つまり、5年間に7500時間分の生活資料が必要である。
単純労働者も複雑労働者も、標準的な体力で標準レベルの労働ができる標準生涯
労働年数には変わりがないはずだから、この複雑労働者がなしうる本来の生産労働
年数は30年ではなく、25年となるだろう。それ以外のすべての条件が単純労働
者と同じだとすれば、毎年、生活資料分として1500時間相当の労働が必要であり、
それは25年で3万7500時間分になる。

さて、休業期間中は直接的には商品を生み出さないので、もし複雑労働者が生産
労働期間中につくり出す単位時間当たりの価値が単純労働者とまったく同じで
ある場合、つまり、生産労働期間25年間でやはり5万時間の価値しか生み出さな
い場合、どうなるだろうか。まず生産労働期間中の生活資料代3万7500時間を引
くと、残りは1万2500時間である。ここからさらに修業期間中の生活資料分7500
時間(あるいは自分の子供の修業期間中の生活資料と考えてもよい)を回すと、
剰余労働分が5000時間に減ってしまう。つまり、単純労働者の場合の3分の1に

まで減ってしまう。これではとうてい複雑労働力の社会的・世代的再生産の条件は保証されないだろう。

しかしながら、複雑労働者のこの修業期間を含む労働生涯の全体を考察に入れるなら、修業労働と直接的生産労働とが一つの連続性を構成していることがわかる。修業期間中は直接的には商品を作り出さず、市場に価値物を出すこともできないが、しかしそもそも直接的な生産労働時間中につくり出される生産物をつくるためには、この修業期間が絶対に必要なわけであるから、この修業期間の労働も、複雑労働の生産物を生産するのに社会的に必要な労働時間に算入されるべきであろう。

こうして、複雑労働者が修業期間中に遂行する1万時間の修業労働がそのまま生涯生産労働時間に算入されるならば、複雑労働者が直接的な生涯生産労働時間5万時間が生み出す商品の総価値は単純労働6万時間に相当することになる。つまり、この複雑労働が単位時間あたりに生み出す価値は、単純労働の1.2倍になる。すると複雑労働者は、生活資料分として、直接的な生産労働期間中に必要な3万7500時間分の生活資料分だけでなく、修業期間中に必要な7500時間分の生活資料分も確保できるので、複雑労働力の育成費分を補償することができる。この7500時間分の生活資料分は、基本的に次の世代の複雑労働力の育成に用いられるので、複雑労働力の世代的再生産が可能となる。剰余労働分も単純労働の場合と同じ1万5000時間が確保されるので、複雑労働力の社会的再生産も保証される。以上を図式化すると、以下のようなになる。

◎単純労働者

- ・生涯生産労働(30年)……6万時間(30年×2000時間)
- 生活資料分……4万5000時間(30年×7500時間)
- 剰余労働分……1万5000時間

◎複雑労働者

- ・修業労働(5年)……1万時間

- ・生涯生産労働(25年)……5万時間→単純労働6万時間に相当
生活資料分……4万5000時間(3万7500時間+7500時間)
剰余労働分……1万5000時間

社会が処分可能な総労働時間の適切な分配を規制する法則としての労働価値法則の見地からすれば、以上で証明は十分であろう。養成労働や修業中に必要な諸物品費用が考察の中に入った場合には、以上の図式はより複雑なものとなるが、本質的な点は何ら変わらない⁷⁾。

資本主義下における「単純加算説」の分化

「単純加算説」は資本主義以前の定常的な単純商品生産社会を想定するときには説得力が大きいのだが、生産の客体的条件と主体的条件とが分離し、熟練ないし技能の習得のために費やされた種々の修業・養成労働と直接的な生産労働との連続性が断ち切れ、両者がまったく別個の独立した過程に転化する資本主義時代になると、その説明は困難に陥る。

「単純加算説」論者の多くは、複雑労働の価値形成力をその労働力価値から説明することを何としてでも避けようとするため(そこにはもちろん、価値形成力を労働力価値の大きさにストレートに依存させてしまう「価値比例説」的な考えを避けようとする健全な志向が示されている)、労働力価値という決定的な媒介項を飛び越して、それとは独立に過去の修業労働や養成労働が現在の複雑労働の価値形成力に加わるのだと説明する。

たとえば最も古典的な説明を与えたヒルファディングは、複雑労働力を育成するのに費やされた過去労働は「熟練労働者の人格の中に貯えられ」、この労働力が実際に労働し始めるときになってはじめて「社会にとって流動的」になり、「したがって養成労働者の労働は、(より高い賃金において現われるところの)価値を移転するばかりでなく、それに固有な、価値をつくり出す力をも移転する」、したがって、過去の「簡単労働の総量は複雑労働の支出という一行為において支出され、それとともに価値および剰余価値の総量がつくり出される⁸⁾」と説明す

る。

このような、過去労働の「人格への貯え」論は多くの「単純加算説」論者に共通して見られるものであり、日本におけるこの説の代表者である荒又重雄氏も、そのような説明論理を受けついでいる⁹⁾。

しかしながら、こうした説明は説得的ではない。そもそも過去の修業労働や養成労働の価値形成力が「人格に貯えられる」という説明は、経済学的に意味不明である。それはいったいどのようにして人格なるものに貯えられ、それがどうして実際に生産労働として機能し始めるときにいっしょになって価値を形成するというのか？ その経済的連関は何一つ明らかになっていない。

この説には当然ながら「価値比例説」論者から強い異論が出されている。たとえば下山房雄氏は、この説を「自分の労働ではない教師の労働がタイムトンネルをくぐりぬけて生徒の将来の生産労働の中でそのままの量で価値形成を行なう」理論であるとして、まったく理解不能だと批判している¹⁰⁾。この「タイムトンネル」の比喩は重要である。複雑労働の労働力価値を、過去の修業・養成労働と現在の複雑労働とを媒介する結節点として位置づけていないこの説の欠陥を的確についでいる。

では、このような「タイムトンネル」論に陥ることなく、過去の修業労働や養成労働が現在の複雑労働の価値形成力に加算されるというためには、どのような説明モデルを与えたらいいのだろうか？ われわれは、多くの「単純加算説」論者が避けようとした論理をむしろ正面から採用する。「人格への貯え」という曖昧な比喩で説明するのではなく、過去の修業労働や養成労働がいったん複雑労働者の「追加的労働力価値」に対象化され、その後、複雑労働者が実際に生産労働をしはじめるときにその技能価値部分を生産物に少しずつ移転させると考える。この説を「価値移転説」と呼ぼう¹¹⁾。

すでに述べたように、資本主義においてはそれ以前に存在していた生産の主体的条件と客体的条件との統合が破壊され、別々の相互に対立する人格の所有物として分離した。それと同時に、主体的条件の育成のための諸労働と現実の直接的生産労働との連続性も切断され、別々の人格の支配のもとで行なわれる2つの独

立した過程に転化した。経済的に統一され連続している過程が、それぞれ独立した人格の支配下にある別々の過程に分離した場合、商品生産社会はどのようにしてその連続性を客観的に保証するのだろうか？ それは、商品交換を通じてであり、その商品に体现されている「価値」の移転を通じてである。生産手段の生産と生活手段の生産とが分離されている場合、生活手段生産部門の資本家は、生産手段生産部門の資本家から生産手段を商品として購入し、その商品に体现された価値は、生活手段を生産するときに労働者の具体的有用労働を通じて生産物に少しずつ移転され、こうして、生産手段の生産と生活手段の生産との経済的連続性が客観的に実現されるのである。

2つの分離された過程を媒介する商品が一般の物的商品であるだけでなく、労働力商品である場合も基本的に同じである。「価値比例説」論者もほとんどの「単純加算説」論者も労働力商品の特殊性に目を奪われて、労働力商品もまたそうした媒介を部分的にであれ担いうるということを否定している。しかし、このような媒介を認めることなしには、資本主義社会における経済的諸過程の連続性は保証されないのである。したがって、過去の修業労働や養成労働やそれに要した諸物品の価値は複雑労働者の「人格」なるものに貯えられるのではなく、複雑労働者の習得した「社会的熟練」ないし「技能」の価値を形成し、「追加的労働力価値」として貯えられ、その貯えられた価値は、その複雑労働力が実際に生産労働をしはじめるときに少しずつ生産物に移転されるのである。

修業労働や養成労働はいわば技能を生産する労働であり、種々の修業用・育成用の諸手段（生産手段）を使って技能を生産し、自己の労働を技能に体化するとともに修業用・育成用の諸手段の価値を技能に移転する。技能はいわば、労働力と一体化された内在的な生産手段であり、本来の物質的生産手段の価値のうちにそれを生産するのに要した過去の労働や諸物の価値が貯えられるように、社会的熟練ないし技能の価値のうちに、それを生産するのに要した過去の労働や諸物の価値が貯えられ、その技能が生産的に消費されるときに、その価値を少しずつ生産物に移転させるのである。過去の労働が現在の労働の価値形成力に反映するというを経済学的に説明するためには、労働価値論ののっとなるかぎりこのよう

に説明するしかないはずである。さもなくば、タイムトンネルが必要になる。

他方、「本源的労働力価値」の方は、「追加的労働力価値」と違って、本来の労働力価値であり、この部分は自己の価値を生産物に移転させることはない。この部分は、ある特定の時代と社会、文化水準、特定の生産条件ないし生産部門を前提とするかぎり、どの労働者にも共通である。それに対して技能は生産部門によってまったく異なり、目的意識的に習得され獲得されるものであり、したがってまた失いうるものである。この技能はいわば、本来の労働力と本来の生産手段との中間的存在であり、使用価値としては労働力と一体でありながら、価値としては、本来の生産手段と同じく自己の価値を生産物に移転させる。「追加的労働力価値」と「本源的労働力価値」とを区別することがここでの決定的なポイントだったのである¹²⁾。

3 熟練の解体による新たな剰余価値の生産

以上見たように、資本主義以前においては「単純加算説」が、資本主義時代においては「単純加算説」の一種である「価値移転説」が説明モデルとして最も妥当である。しかしながら、この説にもとづくならば、資本主義時代において、複雑労働が単純労働化しても、労働力価値の減価分と同じだけ価値形成力が低下するため、やはり新たな剰余価値（直接的な相対的剰余価値）は発生しない。それもそのはずである。まさに生産手段の場合と同じく、技能の価値が減価すれば、その分、生産物に移転する価値量も減るからである。一見したところ、新たな剰余価値の生まれる余地はなさそうである。

しかしながら、以下の記述において、それにもかかわらず熟練の解体によって新たな剰余価値が発生する2つのルートの説明しよう。

自己「剰余労働」の、他人のための剰余労働への転化

まず第1のルートであるが、「単純加算説」について説明した際に提示した、5年の修業労働だけを考察に入れた単純商品生産モデルに話を戻し、このモデルを資本主義的生産モデルに書き換えてみよう。

まず、単純労働者の場合、年労働時間は2000時間で、この時間数がそのまま価値の度量標準となる。すなわち、単純労働者が年に生み出す総価値は2000時間である。彼の年労働力価値は1500時間に相当する。年剰余価値はその差額、500時間である。平均して30年間、生産労働が行なわれるわけであるから、この単純労働者が生産する総剰余価値は1万5000時間になる。さて次に複雑労働者である。彼の年労働力価値は、修業にかかった1万時間分が生涯労働年数25年に分配されて加算されるから、単純労働者の年労働力価値よりも400時間分多くなり、1900時間となる。この複雑労働者が年に生み出す総価値量はこの追加的労働力価値400時間分がそのまま増大するので、2400時間となる（本来の生産価値2000時間＋移転価値400時間）。したがって、この複雑労働者が生み出す年剰余価値は単純労働者の場合と同じく500時間である。しかし、彼の生涯労働年数は、単純労働者と違って、30年ではなく25年である。したがって、この複雑労働者が生み出す生涯総剰余価値は、1万5000時間ではなく、1万2500時間である。以上を図式化すると以下ようになる。

◎単純労働者

- 生涯生産労働年数……30年
- 年生産価値……2000時間
 - 年労働力価値……1500時間（本源的労働力価値）
 - 年剰余価値……500時間（2000－1500）
- 生涯総剰余価値……1万5000時間（30年×500時間）

◎複雑労働者

- 修業労働（5年）……1万時間
- 生涯生産労働年数……25年
- 年生産価値……2400時間（本来の生産価値2000時間＋移転価値400時間）
 - 年労働力価値……1900時間（本源的労働力価値1500時間＋追加的労働力価値400時間）

年剰余価値……500時間(2400-1900)

・生涯総剰余価値……1万2500時間(25年×500時間)

単純商品生産モデルでは単純労働者の場合も複雑労働者の場合も生涯に獲得される剰余労働分は同じ1万5000時間であったのに、資本主義的生産モデルになるだけで、労働者が生産する生涯総剰余価値量は、複雑労働者の場合、単純労働者よりも2500時間も少なくなる。逆に言えば、複雑労働が単純労働化すれば、労働者の生産する生涯総剰余価値量は2500時間も増えることになる。この新たな剰余価値の源泉は何であろうか？単純商品生産モデルが資本主義的生産モデルになっただけで、なぜこのような変化が生じたのだろうか？

その秘密をとく鍵は修業労働にある。単純商品生産モデルでは、修業期間中に行なわれる総労働(1万時間)は、技能を獲得したあとに行なわれる生産労働に加算されて取り返されるのに対し、その期間中の支出は生活資料分の7500時間だけである。差額の2500時間は剰余労働分としてこの複雑労働者のものとなる。同時にこの複雑労働者は、生産労働中に生み出される剰余労働分(資本主義においては剰余価値に相当する)の取得者でもある。したがって、単純労働者の場合も複雑労働者の場合も、剰余労働の総額は同じなのである。しかし、資本主義的生産モデルでは、修業期間中の総労働はまずもって、労働力価値に加算される。修業期間中に費やされた生活資料分はいかかわらず7500時間であるから、その差額2500時間(これは一種の剰余労働に相当する)は労働力価値の一部として複雑労働者のものとなり、その複雑労働者を働かせる資本家のものとはならない。ところが、熟練が解体されて複雑労働が単純労働化すると、修業期間が消失し、この時期も資本のための生産労働期間となる。したがって、この時期における総労働時間から生活資料分、すなわち労働力価値分を差し引いた剰余労働時間も資本家のものとなるのである。

つまり、複雑労働者の場合は自分のものとなっていた修業期間中の一種の「剰余労働」(自己剰余労働)が、単純労働化すると他人のための剰余労働に転化するのである。これが、複雑労働の単純労働化によって生じる新たな剰余価値の最

初のルートである¹³⁾。

熟練の解体による「本源的労働力価値」そのものの減価

しかし、以上のルートは、熟練の解体による新たな剰余価値の発生であるとは言っても、労働力価値の直接的減価による相対的剰余価値の生産であるとは言いがたいだろう。なぜなら、年剰余価値や日剰余価値という基本単位で見ると、やはり、熟練の解体によってはいささかも新たな剰余価値は生産されていないからである。特定の技能を身につけるのに必要な修業労働や養成労働部分を反映する「追加的労働力価値」に視野を限定しているかぎり、実はこの問題は解きようがない。労働力価値を構成するもう一つのより基本的な部分、すなわち「本源的労働力価値」に注目しなければならない。われわれは、熟練の解体によって、「追加的労働力価値」だけでなく、「本源的労働力価値」そのものも一定低下することにこそ、新たな相対的剰余価値の発生ルートを求めなければならない。

旧来の熟練労働者は、単に徒弟制度のもとで特定の技能を身につけなければならなかっただけでなく、そうした技能を修得しそれを合理的に使用するのに必要な知的・文化的素養も身につけなければならなかったし、そうした素養ないし教養を支える物質的水準を維持しなければならなかった。一人前となった熟練労働者は、単なる肉体労働者ではなく、技術者でもあり、半ば科学者でもあり、また生産の構想者であり管理者でもあった。彼らはみな、知的にも文化的にもかなり高い社会的水準を有しており、そうした一定の水準はどれか特定の技能に特化したものではなく、また熟練習得に必要な期間の長短にあまりかわりなく、当時の熟練労働者に共通の知的・文化的素養であり、それらの技能を支える共通の知的・物質的土台であった。

労働力価値（「本源的労働力価値」）は、労働力を生産し再生産するのに必要な社会的労働の総量によって規定されるが、周知のように、その総量は機械的に決定されるのではなく、その時々¹⁴⁾の社会的・文化的水準によって決まっており、したがって歴史的に可変なものである。そして、労働力を生産し再生産するのに平均的に必要な物質的な生活資料費用だけでなく、精神的・文化的な欲望の充足の

ための費用もまた、この「本源的労働力価値」の中に含まれ、したがって平均的労働者の知的・文化的水準が高ければ高いほど、「本源的労働力価値」もまた高い。

長い訓練と養成を通じて技能を獲得する熟練労働者の「本源的労働力価値」は、すべての熟練労働者に共通する一定の高い知的・文化的・社会的水準を保証するものとして、一生を機械に縛られる後の単純労働者よりも高くなければならない。当時の熟練労働者は、日常的に、その相対的に高い知的・文化的要求を満たすためのさまざまな費用を要した。それは、知的・文化的に高い労働力を生産し再生産するために不可欠な部分であった。この相対的に高い「本源的労働力価値」に、特定の技能を獲得するのに必要な修業労働や養成労働などによって構成される労働力価値（「追加的労働力価値」）がさらに加わるのである。

このような、当時の熟練労働者に共通する相対的に高い知的・文化的水準について、アメリカのマルクス主義者ブレイヴァマンは、現代資本主義における熟練の解体問題を系統的に論じた古典的名著『労働と独占資本』の中で、多くの先行研究にもとづいて次のように述べている。

「熟練労働が破壊され、あるいはその伝統的内容がますます空虚なものにされていくにつれて、なお労働者と科学とを結びつけていた紐帯は、多かれ少なかれ徹底的に破壊されてしまう。この結びつきは、過去においては、主に労働者階級中の熟練労働者・熟練工を通じて作りあげられており、資本主義の初期にはこの結びつきはきわめて緊密であった。管理者側が科学に対するその独占権を主張する前は、熟練労働者層が、当時存在していた形態での科学的生産技術の主要な担い手であった」¹⁴⁾。

「エンジニアリングという専門職は比較的最近発達したものである。エンジニアの前は、構想し設計するという機能は、技術革新によって産業技術を促進させるという機能と同様、熟練労働者の領域に属するものであった」¹⁵⁾。

「現役の熟練労働者は、自己の仕事を日々行なう中でその時代の技術・科学知識と結びつけていた。徒弟制度は普通、代数・幾何・三角法を含む数学、仕事に用いる材料の特性とその出産地、自然諸科学、機械製図についての訓練を含んで

いた。よく運営されていた徒弟制度のもとでは、徒弟が進歩に立ち遅れないようにと、仕事に影響する業界関係や技術関係の定期刊行物の購読がなされていた。だが、公式あるいは非公式の訓練よりも重要であったのは次の事実である。すなわち、熟練労働者は、仕事において初歩的な科学知識、数学、製図法等々を用いることを絶えず必要としていたので、科学と労働との日常的な結びつきが仕事によって与えられていた。このような熟練労働者は、当時の科学界の重要な一部をなしており、そして一般に、自分たちの仕事に直接関係する以上の関心を科学と文化に対して示していた。19世紀中ごろの隆盛をきわめた職工学校は、イギリスで約1200、そして20万を越す生徒を抱えていたが、これらの学校は講義と蔵書とによってこの関心を満たすのに大いに努めていた。科学の振興と産業へのその適用とを目的としてイギリスに設立されていた王立科学研究所は、それが流行の訪問場所となったため排他性の維持が望まれるようになったとき、傍聴席に忍び込んでくる職工たちを排除するために、後ろのドアをレンガでふさがざるをえなかった」¹⁶⁾。

これらの記述は、当時の熟練労働者が自己の特定の技能に直接関わる問題を越えた広い知的・科学的関心を持ち、それを貪欲に追求していたし、追求することができたことを示している。ブレイヴァマンは、さらに当事者やその他の研究者による証言をも紹介している。たとえば、19世紀中ごろのイギリスの絹織職工に関するメイヒューの証言を紹介している。

「かつて職工たちは首都ロンドンにおけるほとんど唯一の植物学者であった。今日に至るまで続いている、花に対する彼らの愛情は、この階層の顕著な特徴をなしている。数年前までは、彼らは、今では家の建て込んでしまったロンドン郊外の小庭園で余暇を過ごし、日曜日には普通、家族全員がそこでご馳走を楽しんだといわれている。あまり昔のことではないが、職工たちの昆虫学会が存在しており、彼らはイギリスの中でもとりわけ篤学の昆虫学者であった。……かつては草花栽培学会、歴史学会、数学学会もあり、すべて絹織職工が運営していた……」¹⁷⁾。

さらに、イギリスにおける労働者階級の形成を論じた大著の筆者である E・

P・トムソンは、ヨークシャーの織工について次のように述べている。

「織工の住んでいる地域にはどこでも、織工の詩人、生物学者、数学者、音楽家、地質学者、植物学者、等々がいた、……北部に博物館と自然史学会があるが、そこには今でも織工たちがつくりあげた、蝶や蛾に関する記録やコレクションが所蔵されている」¹⁸⁾。

このように、かつて熟練工は、特定の技能を身につけるだけでなく、広い知的・科学的・文化的関心を持ってそれを満たす努力をしており、それが種々の技能を身につける知的・文化的土台となっていた。当時であってももちろん、相対的により複雑な技能を習得しなければならない「複雑」労働者と、相対的により単純な技能を身につけるだけでよい「単純」労働者がいただろうが、どちらの категорияにあっても、一生を機械に縛りつけられるような後の単純労働者に比べれば複雑労働者であり、熟練労働者であった。それゆえ、これらの技能労働者に共通の相対的に高い知的・文化的水準が存在したし、それを保障する「本源的労働力価値」の水準が存在したのである。

しかしながら、何らかの生産部門で機械化によって熟練が根本的に解体され、子供のころから機械に奴隷的に縛りつけられるような単純労働者が一般化していくと、そうした知的・文化的関心も奪い取られ、それを日々満たすことも不要なこととされるに至った。これは、特定の技能を身につけるための「追加的労働力価値」を引き下げただけでなく、その部門の労働者全体の「本源的労働力価値」をも直接的に引き下げ、こうして「直接的な相対的剰余価値」を生み出したのである¹⁹⁾。

マルクスの誤り

相対的剰余価値生産に2つの形態があることは、すでに前稿で明らかにしたようにマルクス自身も認識していた。分業の発達や機械化によって労働力を直接に減価させることによって生じるものと、労働力の再生産に加わる諸商品を安くして労働力を間接に減価させることによって生じるもの、である。われわれもまた基本的にこの区別を引き継いでいる。しかしマルクスはこの区別をあまり強調し

なかったし、ましてやそれを、「直接的な相対的剰余価値生産」および「間接的な相対的剰余価値生産」として概念的に明確な規定も与えていなかった。さらに、マルクスは、熟練の解体によって修業費が減価すると無条件に剰余価値が増大するものと認識していた——「修業費の消失または減少から生じる労働力の相対的な減価は、直接に資本のいっそう高い価値増殖を含んでいる」(K I, 459~460頁)。しかしながら、前稿で明らかにしたように、修業費の消失または減少から労働力の相対的減価が生じても、それは同時に労働の価値形成力をも低下させるので、結果として何ら新たな「価値増殖」をもたらさない。「直接に資本のいっそう高い価値増殖」をもたらすのは、修業費の消失ないし減少ではなく、熟練の解体と機械への隷属化による特定部門の労働者の全般的な知的・文化的水準の低下なのである。

たとえば、ある複雑労働者が1日8時間労働をし、1時間あたり1000の価値を生み、労働力価値が6000としよう。するとこの労働者は1日あたり8000の価値を生み出すので、資本が彼から汲み出す日剰余価値は2000であり、剰余価値率は、 $33.1/3\%$ である ($2000 \div 6000$)。さらに、この労働力価値のうち、「追加的労働力価値」部分が1000、「本源的労働力価値」部分が5000とし、後者のうち、熟練労働者としての共通の相対的に高い知的・文化的水準を反映した部分を1000としよう。

さて、この複雑労働者の属している生産部門で全般的に機械化が進み、熟練が根本的に解体され、今では長い徒弟生活を経た熟練労働者としてではなく、熟練をまったく有しない子供や女性や農民や移民などの新規労働者と同じ一介の単純労働者としてしか雇われなくなったとしよう。この場合、特定の技能を身につけるのに費やされた部分である「追加的労働力価値」2000が消失し、この労働者が1日あたりに生産する価値もその分減少する。なぜなら、彼の身につけていた古い伝統的技能は、使い物にならなくなった古い道具と同じく、何ら使用価値をもたず、したがってまたいかなる価値も生産物に移転しないからである。彼は今では、1日に8000の価値を生むのではなく、6000の価値しか生まない。

さてここで、彼の労働力価値から技能の価値部分である「追加的労働力価値」

だけが差し引かれるとすると、彼の労働力価値は今では4000であり、彼が生産する日剰余価値はやはり2000であり(6000-4000)、以前とまったく変わらない。ただし、剰余価値率のほうは、分子と分母が同じだけ減少するので、やや増大して、50%となる(2000÷4000)。剰余価値率は増大するが、剰余価値量は変わらないという、すでに前稿で確認した事態がここでも見られるわけである。

しかしながら、実際には、彼の労働力の価値からは、「追加的労働力価値」が差し引かれるだけでなく、「本源的労働力価値」のうち熟練労働者としての共通の知的・文化的水準を反映する部分1000も差し引かれなければならない。すると、彼の労働力価値は今では4000ではなく3000であり、資本の汲み出す剰余価値量は2000ではなく3000となり、剰余価値率も大幅に上昇して100%となる(3000÷3000)。

この新たに増大した1000の剰余価値こそ、労働力の直接的減価にもとづく相対的剰余価値、すなわち「直接的な相対的剰余価値」である。

4 熟練解体の2つの形態と階級闘争

熟練解体の2つの形態

以上で、熟練の解体による「直接的な相対的剰余価値生産」の発生メカニズムの基本点が明らかになったが、ここで注意しておくべき2つの点を指摘しておく。

まず1つ目の注意点。熟練の解体といっても、それには主に2つの基本形態が存在する。第1の基本形態は、主に「分業とマニファクチュア」の段階で生じる「熟練の水平的解体」である。単純協業の時代やそれ以前における技能はすぐれてトータルなものであり(全体労働者)、一個の商品(完成品ないし中間品)を作り出すのに必要な多くの工程のすべてないしほとんどを1人の熟練労働者が担っていた。ところが分業が発達すると、これらの複数の工程は細かく分割され、それぞれが専門の労働者によって担われるようになる(部分労働者の登場)。それぞれの工程において求められる技能の水準ないし程度が変わらなくても、今ではそれらの工程のすべてにおいて習熟する必要はなく、ただ一つだけ習熟すればいいことになる(場合によっては、一つの工程の一部の作業にだけ習熟すればいい)

いようになる)。

たとえば、ある商品を生産するのに4つの工程があるとして、それぞれの工程に習熟するのにそれぞれ半年、1年、1年半、2年の歳月が平均として必要だとしよう。分業が発達する以前ならば、全体労働者はすべての工程に習熟しなければ商品を市場に売りに出すことはできないのであって、したがってトータルで5年の修業期間を必要とする。ところが、これが4人の労働者に分割されるならば、第1工程を担う労働者はわずか半年の修業期間を経れば一人前の労働者になる。第2工程を担う労働者は1年の修業を積みばよい。第3工程は1年半、最も習熟の難しい第4工程を担う労働者であっても、以前の半分以下の修業期間ですむことになる。この4つの工程を平均すれば、今では一人前の熟練労働者になるために求められる平均的な修業期間は、わずか1.25年であり、以前の4分の1に減っている。それぞれの工程で求められる技能のレベルは変わらないのに、各工程を複数の労働者に分割することによって、修業期間を著しく短くすることができるのである。これが「熟練の水平的解体」である。これによって、マルクスが述べているように、労働者間の等級制が生じる。半年で習熟できる工程を担う労働者は今では「半熟練労働者」にすぎないからである。

しかし、この段階では、それぞれの工程で求められる技能の水準は基本的に以前と同じであり、なお広い意味での熟練労働者の範疇は存続している。その内容は著しく狭まり、著しく半端なものになったとはいえ、それでも一定の訓練と習熟が必要なのである。しかしながら、機械制大工業の時代になると、様相は一変する。もはや各工程における技能そのものが低級化され、一連の機械操作や機械の監視、機械への材料の供給などの一連の単純な動作へと還元される。もちろんこの段階でも、機械の発達の度合いによっては、なお多くの技能を必要とする場合があるが、全体としては、以前に求められた技能の水準よりもはるかに低級化・単純化される。これが、熟練解体の第2形態である「熟練の垂直的解体」である。この段階になると、一部を除いて旧来の伝統的な熟練労働者という範疇が解体され、子供の頃から機械の奴隷となる完全な未熟練労働者ないし単純労働者が大量に発生する。

労働者の知的・文化的水準そのものが大きく引き下げられて、「本源的労働力価値」そのものが減価させられるのは、まさにこの段階においてである。なぜなら、この時になってはじめて、本格的に伝統的な熟練労働者という範疇が解体され、その社会的・文化的な生活諸条件が根本的に変革されてしまうからである。

しかし、このような大掛かりな「熟練の垂直的解体」が進行する時期はいつまでも継続するものではなく、各生産部門においてそれぞれ一定の歴史的時期に限定されている。ひととおり、主要な伝統的熟練が解体され、おおむね単純な機械操作に置き換われば、それ以上の熟練の解体はあまり重要なものではなくなるだろう。習得に数年要した技能が数ヶ月で習得できる「技術」に置きかわることは、重大な社会的・経済的変化を意味するが、習得に3ヶ月かかる単純な技能がさらに単純化されて1ヶ月に短縮されたとしても、これは基本的にすでに単純化された労働の範囲内のマイナーな変化にすぎないだろう。「間接的な相対的剰余価値生産」の場合には、労働生産性が上昇を続けるかぎり可能であるが、熟練の解体による「直接的な相対的剰余価値生産」は熟練が大規模な形で垂直的に解体されるある特定の歴史的時期にのみ可能となるのである。

階級闘争と労働力価値の減価

次に2つ目の注意点。周知のように、労働力価値の水準を最終的に決定するのは階級闘争である。そしてこの点でも、熟練の解体は労働者にとって決定的に不利な状況をもたらす。まず第1に、熟練労働者が長年かけて自己の腕や頭脳や身体に一体化させる技能は、賃金労働者が資本から一定の独立性を保持するための最も重要な手段の一つであり、それが機械によって解体されることによって、労働者は資本に対する決定的な抵抗力の一つが奪われる（実質的包摂）²⁰⁾。第2に、熟練の形成のためには現役の熟練労働者から次の熟練労働者候補への、人格的な結びつきを通じた長年にわたる教育養成過程が必要であり、これは、労働の供給に対する労働者自身のコントロールを容易にした。また伝統的熟練はすべての人が習得を許容されるものではなく、この熟練の習得ないし伝達の範囲は意識的に著しく制限されていた（基本的に都市に定住する成人男性）。また熟練の習

得に多くの年月を必要としたこと、閉鎖的な職能団体の存在等々は、各生産部門間の労働移動をも著しく困難にした。ところが、機械化による「熟練の垂直的解体」は、このような労働者自身による労働供給の制限・コントロールを打ち砕き、労働供給と労働移動の範囲を爆発的に拡大した。今では成人だけではなく子供も、男性だけでなく女性も、都市住民だけでなく農村住民も、国内の住民だけではなく移民も、資本に労働を提供しうる存在となった。労働供給の爆発的な増大（それは相対的過剰人口としても現象する）と労働者による集団的コントロールの喪失は、またしても資本に対する労働者の抵抗力を粉碎するうえで決定的な役割を果たした²¹⁾。

こうして、熟練の解体による単純労働者化によって、「追加的労働力価値」部分が減価するだけでなく、「本源的労働力価値」部分も減価するのである²²⁾。

5 相対的剰余価値生産の2つの形態とその相互関係

以上で、労働力の直接的減価にもとづく相対的剰余価値、すなわち「直接的な相対的剰余価値」の発生メカニズムが明らかとなった。ここで、相対的剰余価値生産の2つの形態について簡単にまとめておこう。

◎「直接的な相対的剰余価値生産」……これは、労働力の価値（「本源的労働力価値」）が直接的に引き下げられることによって生じる相対的剰余価値生産であり、そのような直接的引き下げの要因としては、熟練の解体と単純労働化による当該生産部門の労働者の知的・文化的水準の全般的引き下げが、今のところ明らかとなっている。

◎「間接的な相対的剰余価値生産」……これは、生活諸手段の価値の全般的引き下げという媒介項を通じて労働力の価値（「本源的労働力価値」）が間接的に引き下げられることによって生じる。そのような生活諸手段の価値の全般的引き下げが起こる要因としては、1、労働生産性の全般的向上によるもの、2、熟練の全般的解体による単位時間あたりの価値形成量の低下によるもの、の2つが今のところ明らかになっている。

以上の総括から、熟練の解体が二重の意味で相対的剰余価値の生産に寄与する

ものであることがわかる。それは、まず一方では、労働の価値形成力を引き下げることによって、つまりは生産物に移転する技能の価値量を引き下げることによって、生活諸手段の価値を全般的に引き下げ、「間接的な相対的剰余価値」を生み出し、他方では、特定生産部門に熟練の解体が一般化した場合には、労働者の全般的な知的・文化的水準を引き下げることによって「直接的な相対的剰余価値」を生み出す。

さて、どちらの相対的剰余価値も特定の資本にのみ生じるものではなく、多くの諸資本に普遍的に生じるという意味で、まさに一般的剰余価値生産としての相対的剰余価値生産の概念に一致している。「間接的な相対的剰余価値生産」については言うまでもないだろう。それは、生活諸手段の価値が全般的に下がり、したがってまた労働力価値が全般的に引き下がる場合にのみ生じる。「直接的な相対的剰余価値生産」に関してもそうである。1つや2つの資本が機械化によって熟練を解体するだけでは、その資本に直接雇用される労働者の知的・文化的水準の低下が部分的に生じたとしても、その生産部門における労働者全体の知的・文化的水準の低下は起こらない。ただし、先駆的な少数の資本でのみ熟練の解体が生じる場合には、前稿で述べたように「垂直的な特別剰余価値」が発生する。だが、このような「垂直的な特別剰余価値」の獲得を目指して同じ生産部門の他の各資本が次々と機械化を押し進めて熟練を解体していけばいくほど、その部門の労働者全般の知的・文化的水準は下がっていき、彼らの「本源的労働力価値」が全般的に下がり、こうして「直接的な相対的剰余価値」が発生するようになる。したがって、ここでも、「特別剰余価値生産→相対的剰余価値生産」という論理的・現実的連関は明らかである。そして、いったん、その部門の労働者の「本源的労働力価値」が下がり、それがその部門での規範的賃金となるならば、たとえ、機械をまだ大規模に導入しておらず以前と同じ伝統的熟練ののりって生産をしている工場の資本家も、自分のもとで働く熟練労働者の賃金を引き下げることができ、こうしてこの「直接的な相対的剰余価値」を入手することができるのである。ここに、一般的な剰余価値生産としての相対的剰余価値生産の本質がはっきりと示されている。

しかしながら、この2つの相対的剰余価値生産の一般性、普遍性の度合いには大きな相違がある。「直接的な相対的剰余価値生産」にあっては、特定の生産部門で機械化が進めば、その部門の熟練労働者が単純労働者によって置きかえられ、こうして同部門内で労働力価値の直接的引き下げが生じるが²³⁾、「間接的な相対的剰余価値生産」においては、基本的に生活手段を生産するすべての部門および、生活手段生産用の生産手段生産部門で労働生産性の全般的上昇か、あるいは熟練の解体による単位時間あたりの価値形成量の低下が生じなければならないし、その結果としての相対的剰余価値も、特定の生産部門に限定されるものではなく、すべての部門の資本に一樣に生じるものである。したがって、その一般性、普遍性の度合いは、「間接的な相対的剰余価値生産」の方が大きく、一般的剰余価値生産としての相対的剰余価値生産の概念により合致するのは「間接的な相対的剰余価値生産」の方であると言えよう。

残された課題

本稿の最後に、残された課題を明らかにしておこう。本稿では熟練の垂直的解体による労働者の知的・文化的水準の全般的低下によって直接的に労働力価値（「本源的労働力価値」）が減価し、こうして「直接的な相対的剰余価値」が発生することを明らかにした。だが、労働力価値の直接的な減価が生じるのは熟練の解体の場合だけなのだろうか？ マルクスは『資本論』第1巻の中で、いわゆる「労働力の価値分割」による労働力の直接的な価値減価についても論じている。この「労働力の価値分割」によって本当に労働力の直接的な価値減価が生じ、したがってまた「直接的な相対的剰余価値」が生産されるのだろうか？ これは次の検討課題である。

第2に、「間接的な相対的剰余価値生産」の諸形態のみならず、「直接的な相対的剰余価値生産」の主要な諸形態も明らかになったならば、特別剰余価値生産と相対的剰余価値生産との関係が、「特別剰余価値生産の相対的剰余価値生産への転化」問題として改めて論じられなければならない。以上の諸問題は次稿以降の諸論文で順次説明する予定である。

- 1) 現行版『資本論』第1巻〔以下、KIと略記〕, 大月書店, 459~460頁.
- 2) 拙稿「熟練の解体と特別剰余価値の第2形態」, 『一橋論叢』第133巻第6号, 2005年6月号.
- 3) 「直接的な相対的剰余価値」とは, 前稿で簡単に指摘したように, 熟練の解体による修業費用の減価などによって労働力の直接的な減価によって生じる相対的剰余価値のことであり, それに対して, 生活諸手段の全般的減価という媒介項を通じて生じる相対的剰余価値を「間接的な相対的剰余価値」としておく. 本稿の後半でこの2つの相対的剰余価値生産についてより詳しく論じる.
- 4) 森田成也「複雑労働の還元問題と剰余価値論」, 『駒澤大学経済学部研究紀要』2006年3月号予定.
- 5) 「価値比例説」の代表的な見解については, 前掲注2)拙稿の注6)を参照せよ.
- 6) 「単純加算説」の代表的な見解については, 前掲注2)拙稿の注8)を参照せよ.
- 7) この点について詳しくは, 注4)で指示した別稿を参照せよ.
- 8) ルドルフ・ヒルファディング『マルクス経済学研究』, 法政大学出版局, 1968年, 158~160頁.
- 9) 荒又重雄『価値法則と賃労働』, 恒星社厚生閣, 1972年, 43頁.
- 10) 下山房雄「賃金・労働市場の理論的展開における諸問題」, 黒川俊雄他編『社会政策と労働問題』, 288~289頁.
- 11) この「価値移転説」は現在のところ圧倒的な少数説であるが, 最もまとまった形でこの説を展開したのはヴェ・コヴィジェンコであろう. 参照, ヴェ・コヴィジェンコ「マルクス経済学における複雑労働を単純労働に還元する問題」, 『世界経済と国際関係』第22集, 1973年, 135頁.
- 12) 以上の説明でなお残っている種々の問題については, 注4)で指示した別稿を参照せよ.
- 13) 以上の発生ルートから明らかのように, 労働力価値に入るのは修業期間中の生活資料分だけだとする荒又重雄氏や金子ハルオ氏の立場では, このような新たな剰余価値はそもそも理論的に否定されることになる.
- 14) H・ブレイヴァマン『労働と独占資本』, 岩波書店, 1978年, 147頁. 訳文は必ずしも既訳どおりではない. 以下同じ.
- 15) 同前, 148頁.
- 16) 同前, 149~150頁.
- 17) 同前, 152頁.
- 18) 同前, 152~153頁.
- 19) したがって, 「本源的労働力価値」部分も含めた労働力価値の全体に労働の価値形成力を比例させる「価値比例説」では, このような論理で相対的剰余価値の発生

を解くことができないわけである。

- 20) この点についても詳しくは、注4)で指示した別稿を参照のこと。
- 21) もちろん、このような事態を最終的・運命的なもののみならずべきではない。未熟練労働者が一般的になった後でさえ、先進的労働者たちが、熟練労働者中心の古い組合運動から脱却して未熟練労働者をも巻き込む新しい労働組合運動を組織することによって、あるいはまた労働者の知的・文化的水準を高めるための独自の活動を展開することによって、労働力の価値減価に一定歯止めをかけることができるだけでなく、階級闘争の発展しだいで逆は労働力価値の内実を高めることさえできるからである。
- 22) ちなみに、この時期に生じた熟練の垂直的解体と相対的過剰人口圧力などの諸作用は、実際は、労働力価値そのものを引き下げるだけでなく、労働力の価格（賃金）をその下がった労働力価値よりもさらに引き下げる方向に働く。しかも、このような労働力価値以下への賃金の引き下げは、大規模な機械化による熟練の解体に先んじる時期（準備期）にさえ生じる。
- 23) このことから、各生産部門における機械化の進展の違いによって部門間の剰余価値率に不均衡が生じることが必然的となり、平均利潤率法則を導出する際に考慮すべき重要な修正条件となる。すべての生産部門が均等に機械化するわけではないし、生産部門によっては機械化になじまない、あるいはきわめて機械化しにくい分野も存在する。したがって部門間の剰余価値率の不均衡をいずれ解消される一時的なもののみならずことはできないだろう。

2005年7月29日受稿

2005年8月26日レフェリーの審査をへて掲載決定

(駒澤大学講師)